

2021.5

第 68 号

郡上市

議会だより



題字「郡上市」は、
郡上市立三城小学校6年生
さかづめりみ
坂爪里翠さんの
作品です。



三城小学校のハープの演奏会

より開かれ
信頼される
議会をめざして



目次

政策提言に対する回答	2
新年度予算 Q&A	4
3月定例会 主な内容	7
大野市議会との友好交流協定締結式	9
一般質問 郡上の課題を問う	10
委員会活動報告 皆さんからの声	19
クイズコーナー 編集後記	20

政策提言に 対する 回答

(抜粋)



※政策提言の詳細については、郡上市議会HPをご覧ください。

12月に市議会から市長に政策提言した項目に対し、新年度予算への反映状況など回答がありました。

▼総務常任委員会

防災対策

迅速な災害復旧のため、中部電力パワーグリッドとの間で協定締結を行った。

災害時の情報提供について、スマートフォンでの活用について調査、研究する。また、道路や河川、家屋等の地理情報を視覚的にパソコン等で閲覧できる仕組みを活用した防災システムを導入する。

宿泊施設と災害時の連携については、県旅館ホテル生活衛生同業組合の支部がある地域にあっては支部事務局と、また支部がない地域にあっては、個別に協定締結に向けて調整を進める。

地域振興

「小さな拠点とネットワーク」の推進については、八幡町西和良地区、白鳥町牛道地区の2地区をモデル地域として取り組んでいく。

振興事務所を含めた組織間の役割分担や実施機関との連携等については、検証を行いながら適切に対応していきたいと考えている。

新たな働き方への対応

新たな働き方への対応として、市内でサテライトオフィスを設ける事業者に対して支援し、郡上への企業誘致の促進を図っていく。

ワーケーションを進めるために、郡市部企業への誘致活動を行うとともに、市内事業者への啓発ワーク

ショップなどを進め、早期の受け入れを目指す。

空き家対策

建設部都市住宅課を全体調整の主管課に見直し、各施策・所管課がより一層連携して戦略的な取り組みを目指していく。

行政のデジタル化とテクノロジーの活用

市民の皆さんからのさまざまな問い合わせに対し、24時間・365日会話形式でロボットが自動応答する「AIチャットボット」の導入を進める。また、本市の業務の中で、定

型的で反復の多い業務や複数システムにまたがる業務等において、RPA等の実証実験を導入する。

更には、水難事故の溺者捜索や山間部での捜索、火災時の状況確認、大規模災害時の被害状況確認等に活用するため、消防本部においてドローンを整備する。

▼産業建設常任委員会

一般林道の災害・維持・開設工事の受益者負担金の廃止と、市内山林の抜本的な整備強化対策

平成31年4月から重要施設である橋梁補修、更新及び機能強化については峰越林道・行き止まりとなる林道(突っ込み林道)関係なく分担金の免除を実施している。

公共災害復旧事業における地元負担金について、令和2年4月より10%から5%に引き下げを行い、受益者の負担減を図っている。

森林環境譲与税については、令和元年度より森林整備推進林道整備事業を新たに設け、地元負担金の軽減に向けた方策について今後も検討し



「ぼくの名前はしつぎおとうふ」

郡上市のホームページで4月1日より運用が始まったAI(人工知能)スタッフ

ていく。

農林水産業振興対策の戦略的アクション・プログラムによる里山集落の農地や生活を守るための支援

農産物の流通促進や将来的な市外への農産物販売強化を目指す農産物等流通ネットワーク構築事業や農水産物のブランド化向上に取り組む。

観光立市としての観光資源の積極的な活用



歓声がひびきわたる長良川

四季を通じて何度も楽しむことのできる郡上のアウトドアの魅力を発信するとともに、多様な事業者の連

携による郡上市独自の旅行商品の造成を行う。

新型コロナウイルス感染症経済対策「プレミアム付商品券」の継続実施とコロナ社会を克服して事業継続するための支援策強化

今後の経済状況や国などからの交付金等の有無も注視しながら、必要に応じて補正予算で検討する。また、資金調達のためのチャレンジ資金制度を準備している。

▼文教民生常任委員会

子育て支援施策の更なる充実



市内3か所に設置された子育て世代包括支援センター

令和2年度より郡上市子育て世代包括支援センターを設置しており、妊娠・出産・子育てに関する包括的な支援体制を構築していく。

障がい者に対する幅広い支援の推進

障がいや成長発達に心配がある児童について、児童通所支援事業や児童発達支援事業を実施して、障がいの早期発見と切れ目のない療育支援に取り組む。

高齢者の外出支援

令和3年度より、民間の福祉有償運送事業などを活用した事業へ拡充し、利用された人への費用助成を実施する。要介護3以上、介護保険所得階層3段階以下など利用対象者を明確化し、通院等以外でも買い物など社会生活に必要な外出も追加するなど利用しやすい環境整備を行う。

医療機関の経営支援

医師や看護師などの医療従事者不足に対応するため、将来、郡上市内の医療機関等で勤務していただける

医師・看護師に対して、修学資金や就職準備金資金の貸し付けを実施する。

学校を核とした地域づくり

令和3年度から、子どもたちの学びの充実と地域づくりの推進のためにコミュニティスクール（学校運営協議会）の設置を進める。

市内高等学校の魅力づくりについては、両校の存続を図る視点から、通学定期券購入費や寄宿舎の寮費・下宿費に対する支援を実施する。

災害弱者のための避難体制の充実

社会福祉施設などとの協定締結数を増やし、収容可能人数の確保を行うとともに、災害時要支援者登録制度を活用し、避難体制の整備を図りたい。



要介護認定者を想定した避難訓練

審

査

Q & A



予算特別委員会での審査の結果、全会一致で可決

総務費

防犯カメラの設置状況は

問 令和2年度自治会より5件の申請があり、補助金を交付した。令和3年度は10件程度を予定している。

答 市では、労働安全衛生法に基づき職場のストレスチェックを毎年実施しており、全国平均と比較してストレスは低い傾向にあるがストレスの高い職場等については、改善を図るよう対策を行っている。

問 市職員の職場ストレスチェックと対応は

答 市では、労働安全衛生法に基づき職場のストレスチェックを毎年実施しており、全国平均と比較してストレスは低い傾向にあるがストレスの高い職場等については、改善を図るよう対策を行っている。

問 南海トラフ地震など、大地震を想定しての「防災物流拠点構想」の進捗状況は

答 コロナ禍により物流に関する正確なデータ収集が困難であったため、令和2年度の調査事業は中止した。令和3年度において、物流状況に関する調査やトラック運送事業者の意向の把握などを行う。

問 郡上八幡駅での乗降は階段を利便しないといけないため不便であるが、対応策はないか

答 線路に降りるなど、階段以外で法規制をクリアするためには相当の費用がかかることから、現在のところ見通しが立っていない。

民生費

問 介護職員確保対策事業の奨学金返済支援補助金について、対象となる奨学金の範囲は

答 市が行う青少年育英奨学資金をはじめ、「日本学生支援機構奨学金」や県が行う「清流の国ぎふ大学生等奨学金」なども対象としているが、民間の教育ローンなどは除外している。

衛生費

問 新型コロナウイルスワクチンの接種費用は

答 市においては、対象者3万9471人の内、9割の方に対して2回分を設定している。金額にして1億6177万6千円となり、ワクチン・注射器は国からの支給、それ以外の人件費・諸費用などは国の補助対象となる。

農林水産業費

問 スマート農業技術導入支援事業での状況は

答 高鷲町の大根農家が、リモコン式の草刈り機など、国の支援を受け実証をおこなっている。今後スマート農業の導入に向け、関係機関と連携して推進したい。

問 若手農業者がブランド米の生産に取り組んでいるが、支援状況は

答 支援に頼るのではなく、「自分たちで考え、自力で実践していく」という自立的な想いを持たれており、その気持ちを尊重し、側面支援で盛り上げていきたい。

問 農業を学ぶ郡上高校の生徒が将来に向けて頑張っているが、市の支援策は

答 就農希望のある生徒には、国県給付金制度を活用し、農業大学校やJAの郡上トマトの学校、先進農家での本格的な農業研修を勧め、将来の担い手として、地域に根差した形での育成・支援を図っている。
また、郡上高校とは、学習発表会

新 年 度 予 算

一般会計 264億7300万円

や楽市楽座への出店、あるいは学習テーマへの協力等さまざまな交流を行っており、今後も高校からの相談内容に応じて支援・協力していきたい。



農業振興大会で郡上高校の生徒が活動報告

商 工 費

問 サテライトオフィスの誘致にどのように取り組んでいくのか

答 産業支援センターや商工課で新年度より誘致を進める。また、移住交流の関係とも、連携をとりながら誘致を進めたい。

問 郡上八幡城までの歩道・車道も、楽しみながら八幡城を目指すなど、

観光スポットとしての整備は

答 登山道については、郡上学的取り組みや観光連盟の活動と協力しながら整備を進める必要があると考えている。

土 木 費

問 市道の未登記処理業務の進捗状況は

答 平成16年度末に約2万2000筆あったものが、令和元年度末現在では、約1万9700筆になった。年間約200筆を目標に未登記処理を行っている。

問 ブロック塀等撤去、耐震補強、耐震診断の予防事業について、啓発をどのように行っているか

答 さまざまな機会や媒体を使い啓発を行っているが、申込件数が増えない状況である。

令和3年度も地道な活動になるが、個別訪問のローラー作戦等啓発活動を行っていく。

消 防 費

問 市のメール配信サービスの機能

追加の内容は

答 新規に携帯事業に参入した会社の携帯電話にもメール送信できる機能を追加するためのバージョンアップを行う。

問 消防団員婚活イベントでのカップル率は

答 令和2年度はコロナ禍で開催しなかったが、平成29年に3組のカップルが誕生し、このうち1組の方が婚姻された。平成30年度は5組、令和元年度は7組のカップルが誕生している。

教 育 費

問 中学校の部活動指導員配置促進事業補助金の内容は

答 部活動指導員は、令和2年度は、八幡中学校のテニス、大和中学校のサッカー、郡南中学校の女子バレー、郡上東中学校の女子バスケットの各1名の計4名。

令和3年度からは、新たに、八幡西中学校の陸上と高鷲中学校の女子バレー各1名を増員し、計6名を配置するための県補助金である。

新年度予算(特別・企業会計) 審査 Q&A

特別会計 17 件、企業会計 3 件 (全会一致可決)

特別会計 110億6902万円
企業会計 118億2127万円



国民健康保険特別会計

問 一般管理費の歳出増の要因は

答 これまでの別々に発行していた被保険者証と高齢受給者証をひとつに統合するためのシステム改修等に係る費用が増えたため。

駐車場事業特別会計

問 駐車場を無料開放しないことも含めて採算が合う運営は

答 システムのリース料の支払いが発生する5年間は赤字であるが、それ以降の年は一定の黒字が見込まれる。大規模なイベント時以外は、可能な範囲で有料としたい。

下水道事業会計

問 農業集落排水処理施設の統合先の下水処理施設の処理能力は

答 いずれの処理場も人口減少等の影響により処理能力には余裕があり、建設時に計画した処理能力で利用が可能である。

青少年育英奨学資金貸付特別会計

問 介護職員奨学金返済支援事業との併用は可能か

答 併用は可能である。

問 返還の一部免除の対象者に係る調査は

答 返還免除については、毎年申請を受けてその都度調査をしている。返還期間が10年であれば、10年間毎年調査し、返還途中で市から転出すれば制度は受けられない。

小水力発電事業特別会計

問 「脱炭素社会郡上」の実現に向けての取り組みのひとつである小水力発電事業の今後の見通しは

答 令和元年度で県の事業は終了し、市として整備を行う予定はないが、民間事業者に対する支援を行う。

水道事業会計

問 人口減少に伴う減収の見込みは

答 例年一般会計からの繰入金により経営が成り立っている。料金収入につ

いては、「コナ禍」であるが前年度並みの見込みである。今後、延長約900kmにも及ぶ水道管路の更新を実施するための財源確保として、料金改定を視野に入れて検討をしている。

病院事業会計

問 両病院の外来収益が前年度に比べて大きく減少している原因は

答 外来収益の減少は、「コナ禍」により外来患者が大きく減少しており、今後も増加が見込めない。

問 市民病院の療養病床は介護保険が使えるのか

答 療養病床については介護型と医療型の2種類がある。市民病院は医療型の設定となっており、介護保険は使えない。

問 透析患者数と病床数は足りているか

答 両病院とも2班に分かれ1日おきに利用しており、郡上市民病院では40人で透析病床は25床。

国保白鳥病院では25人で透析病床は16床あるため両病院とも病床数は足りている。

3月定例会

専決処分した事件の承認

(令和2年度一般会計補正予算)

●道路除雪費等 4億430万円 2件

人事案件

全会一致同意

●教育委員会委員の任命同意

杉本尚之 任期4年

●人権擁護委員候補者の推薦

杉下浩子 (八幡町) 任期3年

臼田啓子 (大和町) //

野田晴美 (高鷲町) //

松山 章 (美並町) //

条例案件・一部改正

12件

全会一致可決

●ケーブルネットワーク施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

地上波、衛星放送などの規定を整備するため

●福祉医療助成に関する条例の一部改正

マイナンバーカードを健康保険証として利用できるよう規定を改める

●介護保険条例の一部改正

令和3年度から5年度までの介

護保険料等を定める

新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免申請特例の定義を改める

●指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正

他類似3件 事業における人権擁護、虐待防止、ハラスメント防止、感染症対策及び非常災害対策等の規定の整備

●国民健康保険税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い新型コロナウイルス感染症に係る保険税の減免申請の特例に関する定義を改める

軽減判定基準

軽減率	軽減判定所得基準 ※世帯主を含めた国保加入者全員の所得の合計が基準以下の世帯が対象
【改正前】	7割軽減 基礎控除額33万円
	5割軽減 基礎控除額33万円+28.5万円×国保加入者数
	2割軽減 基礎控除額33万円+52万円×国保加入者数
【改正後】	7割軽減 基礎控除額43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)
	5割軽減 基礎控除額43万円+28.5万円×国保加入者数+10万円×(給与所得者等の数-1)
	2割軽減 基礎控除額43万円+52万円×国保加入者数+10万円×(給与所得者等の数-1)

令和2年度一般会計補正予算9号

全会一致可決
4億3640万円

●主な補正内容

道路除雪経費 3億5550万円
新型コロナウイルス商工緊急対策事業 3696万円

令和2年度特別会計等補正予算9件

全会一致可決

●主な補正内容

国民健康保険特別会計 6120万円
介護保険特別会計 1837万円

令和3年度一般会計予算

全会一致可決
264億7300万円

●主な収入(前年度比)

市税 △2億6593万円
地方交付税 △1億2500万円

●主な事業

山村強靱化林道整備事業 2630万円
新型コロナウイルスワクチン接種 1億9618万円
小中学校ICT教育推進事業 7792万円
道路メンテナンス事業

令和3年度特別会計予算

1億3600万円
全会一致可決

110億6902万円

令和3年度企業会計予算

全会一致可決

118億2127万円

財産の処分

白鳥町大島 69001・28㎡
6億500万円

(大島工場団地)

「脱炭素社会」の実現に関する決議

全会一致可決

新型コロナウイルス感染症に係る新たな支援制度の創設を求める意見書

全会一致可決

工事請負変更契約の締結

全会一致可決

郡上ケーブルテレビ光化整備伝送路等

令和2年度一般会計補正予算10号

全会一致可決
△1億5171万円

「脱炭素社会郡上」の実現に関する決議

～ 市長の施政方針での表明と合わせて決議を行い、議会としての意思表示をしました ～

地球温暖化に起因する気候変動問題は、この地球に暮らす私たち一人ひとりにとって避けることのできない課題となっている。近年、本市においても、集中豪雨による大規模な土砂災害や河川の氾濫による浸水害、暴風による倒木が原因の長期の停電等が発生している。さらに猛暑や雪不足による農作物、スキー関連産業への影響、短期集中型の大雪による交通障害の発生など、気候変動は市民の日常生活や経済活動に悪影響を及ぼしており、将来に向けて深刻な脅威となっている。

2015年に合意されたパリ協定では、「産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満とし1.5℃以内に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有され、この目標を達成するためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要とされている。

清流長良川の鮎が世界農業遺産に認定され、豊かな自然と文化に育まれた本市が、国際社会の一員として、環境保護や環境負荷の軽減はもとより、再生可能エネルギーの活用による地域内循環を進めることは、政策推進の柱として掲げている「観光立市郡上」が目指すところと一致するものである。また本市の恵まれた環境を次世代に継承するため、SDGsの達成を目指すし、その取り組みを着実に進め、脱炭素社会を実現する責務がある。

よって本市議会は、本市とともに市民一丸となって異常とも言える気候変動による問題に取り組む気運を醸成し、「脱炭素社会郡上」の実現に向けての取り組みを推進していくことを決意する。

新型コロナウイルス感染症に係る 新たな支援制度の創設を求める意見書

～ 国へ意見書を提出し、実現を図るように求めました ～

新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関は、その対応に奔走し、介護施設及び介護事業所（以下「介護施設等」という。）は、感染におびえながら介護を提供している。こうした中、多くの医療機関では、患者が感染をおそれ、外来の受診を控えたことにより、患者数が減少するとともに、介護施設等でも、感染をおそれた利用者及び新規利用者の減少が起きている。また、感染症患者受け入れ医療機関では、感染者のための専用病床の確保、医師及び看護師等の特別勤務体制を整えたことから、入院患者の受け入れが減少するとともに、手術、検査、健康診断の先延ばし等が起きている。

これらのことにより、医療機関及び介護施設等の収入が大幅に減少し、厳しい経営を強いられている。

よって、国におかれては、新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関及び介護施設等を守り、安全、安心な医療、介護を維持するため、左記事項について至急対応されるよう強く要望する。

記

1. 医療機関及び介護施設等の事業の継続に資する新たな支援制度を創設すること。
2. 医療機関及び介護施設等で働く人々の雇用の安定が確保できるよう手だてを取ることを。

福井県大野市議会と

友好交流協定を締結しました



岐阜県郡上市と福井県大野市は県境をまたいで隣接しており、古くから越前美濃街道を通じた往来が盛んに行われ、平成19年には、災害時相互応援協定、平成23年には、観光交流推進協議会を設立し、交流を深めてきました。

この度、更なる連携、協力体制を目指して、市議会同士の友好交流協定を締結しました。市議会同士の友好交流協定は、全国的にも例が少なく、岐阜県及び福井県ではともに初となります。

令和3年2月12日、福井県大野市役所で開催された友好交流協定締結式には、山川議長と梅林大野市議会議長、両市議会の前正副議長のほか、立会人として日置市長と石山大野市長が出席しました。

締結式では、山川議長が中部縦貫自動車道開通への期待と、今後、両市議会の交流・連携により、両市の地域活性化と豊かな市民生活につなげたいと挨拶をし、梅林議長と協定



協定書を手にした両議長

書を交わしました。

締結式の後は、中部縦貫自動車道の整備促進と、予算確保に関する合同要望について確認が行われ、国及び両県選出の国会議員へ提出する要望書が整えられました。

今後は、合同議員研修会や、両市の視察を通して、交流・連携を深めるほか、中部縦貫自動車道の早期開通に向けた国などの関係機関への合同での要望活動を実施していきます。

郡上市議会は シトラスリボンプロジェクト に賛同しています

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、感染が確認された人やその家族、濃厚接触者などへの差別や偏見が全国的に問題となっています。

新型コロナウイルス感染症に対する不安があっても、差別や不当な扱い、誹謗中傷があつてはいけません。

郡上市議会では、新型コロナウイルス感染症による差別や偏見をなくす取り組みであるシトラスリボンプロジェクトに賛同し、感染した人や医療従事者など、誰もが笑顔で安心して暮らせる差別のないまちづくりを進めます。

大野市議会との友好交流協定締結式及び3月定例会においては、全議員がリボンを着用しました。



議員が手作りしたリボン

郡上の課題を問う



あなたの声を市政に

一般質問とは、市の行政全般について、議員が市長をはじめとした執行機関に質問を行い、見解などを求めることです。3月定例会の一般質問に16名の議員が登壇しました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

また、YouTubeでの一般質問録画配信も行っております。

●郡上市HP > 郡上市議会HP > 一般質問録画配信 からご覧いただけます。



YouTube

一般質問一覧

	議員名	質問事項
1	田代 まさよ	1. 学校教育について 2. 郡上市の郵便局と市の包括連携協定について 3. 新型コロナウイルスのワクチン接種について
2	長岡 文男	1. 新型コロナウイルスワクチン接種について 2. 投票率向上に向けて
3	本田 教治	1. コロナ禍の移住者受入れ態勢について 2. 南海トラフ地震防災対策について 3. 中学・高校の就職について
4	田代 はつ江	1. コロナと出産 2. 不妊治療 3. ヤングケアラーへの支援 4. 横断歩道と歩行者
5	蓑島 もとみ	1. 長良川の水質の改善と保護 2. 高齢者、障がい者のコロナワクチン接種方法
6	森 藤 文男	1. 小水力発電の可能性と支援について 2. 超近視社会における眼育(めいく)について
7	清水 敏夫	1. 「めいほうトンネル」早期開通への期待 2. 「脱炭素社会郡上」の実現に向けて 3. 地域おこし実践隊派遣事業の拡充を

	議員名	質問事項
8	森 喜人	1. 引きこもり問題 2. 民間ではわかりにくい医療、保健、介護体制
9	尾村 忠雄	1. ワークেশョンについて
10	渡辺 友三	1. 成人年齢引下げを控えて 2. より良い学校統合に向けて
11	田中 義久	1. サテライトオフィス誘致推進事業について 2. コミュニティの維持、増進について
12	三島 一貴	1. 各小学校のプールについて 2. デジタルについて
13	田中 やすひさ	1. 施政方針について
14	原 喜与美	1. 未来の大型プロジェクトの見通しは 2. 山林におけるシカ類の食害対策について
15	兼山 悌孝	1. コロナワクチン接種について 2. アフターコロナについて
16	野田 勝彦	1. コロナ禍での生活困窮者の実態と支援は

※一般質問のページに関しては、各質問者の責任で掲載しております。

問

GIGAスクール構想への 取り組みは

教育次長

貸与するタブレット端末は

当面は授業での活用が中心



田代 まさよ

4月からGIGAスクール構想が始まり、タブレット端末が児童・生徒に貸与される。

いつでも持ち帰られる環境を整えていたのだが、インターネットの環境が整っていない家庭はどのくらいか
家庭教育次長

家庭でのインターネットや無線LANの環境について、昨年6月に児童・生徒世帯に実態調査を行い、インターネット通信環境がない世帯は、全体の6.8%

であった。タブレット端末は、当面は持ち帰らず授業での活用が中心で、まずは端末の使い方を知り、慣れ親しみながら利便性を体感させていく。その段階を経て「より分かりやすい授業」より深まる授業」を展開していく。

家庭での端末使用が必要となった時に対応できるように、通信環境の未整備の家庭に対する整備のための支援制度について検討している。

これから始まる新型コロナウイルスのワクチン接種での「接種券」はどのように

送られるのか

和田健康福祉部長

1枚で2回接種ができる内容のものを、市から1度だけ郵送する。ワクチンの準備が出来次第、期日と場所を連絡する。接種の日が来るまで、「接種券」を紛失しないようにしてほしい。

2回目の接種が終了後もワクチンを接種したことを証明するものとなるので、大切に保管していただきたい。



「接種券」のみほん



長岡 文男

問▶ 新型コロナウイルスワクチン接種は

健康福祉部長

できる限りかかりつけ医での
接種体制とする

接種時期、流れについて

では

和田健康福祉部長

市から年齢・接種時期に合わせて段階的に「接種券」が郵送される。現在、65歳以上の高齢者に対して意向調査を実施しているが、まず、すべての方に「接種券」が届き、その後少し間をおいて、調査の結果から接種を希望される方に接種日と接種場所の案内が届く。指定の接種日と接種場所の案内が届く。指定の日時に指定の場所に行っていたくことになるが、その際には、身分証明書として免許証や健康保険証を持って行っていただくことになる。指定日に都合が悪い場合は、郡上市ワクチンコールセンターに連絡をしていただき、再度、日程等を調整させていただく流れとなる。

接種機関、費用は

健康福祉部長

市内では23の医療機関で接種ができる。その内訳は、公立2病院と民間3病院で、5つの病院、また、4つの公立診療所と民間の医院14機関で、合わせて18機関の診療所で実施する。接種にかかる費用につきましては、「接種券」を提出することにより、どのような場合でも無料でワクチン接種を受けることができる。費用がかかることはありませんので、「予約金が必要」といったような詐欺行為に合わないようご注意ください。



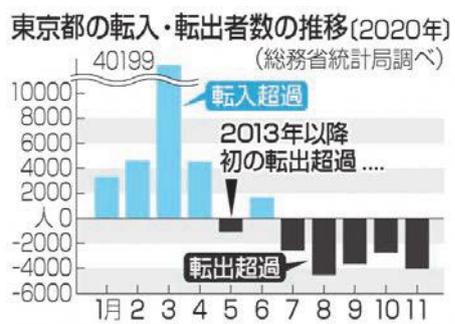
新型コロナウイルスワクチン
高齢者優先接種意向調査表



本田 教治

問 ▶ コロナ禍での移住者受入れ態勢は

市長公室付部長 「移住サポートネットワーク」設立と、「移住教科書」作成配布で対応を考えている



右グラフのように、コロナ禍における、都市部から地方への移住増に対して、本市への誘致を積極的にやっているか

河合市長公室付部長

移住を考えている人に向けて「移住教科書」を作成した。東京・名古屋・大阪にある県の移住相談窓口等で配布するほか、HPに掲載し情報発信を行う。また、令和2年度に設立した「移住サポートネットワーク」により移住をサポートしていく。

南海トラフ地震に備えて、急傾斜地等の落石・崩壊などの山津波対策は

小酒井建設部長

土砂災害特別警戒区域は、市内に1540箇所あるが、落石などのある箇所については、急傾斜地崩壊対策事業や、治山事業の「崩落対策・落石対策」などで対応できないかを、県の担当者と協議をし、特に危険な箇所は対応を検討する。

中学生・高校生の就職者への本市の応援策は

熊田教育長

ハローワークの職員や、市内企業の方を招き講話などを行っている。

また、郡上北高校の「デュアルシステム」では、郡上市雇用対策協議会がバックアップし、受入れ企業紹介や、予算面での補助、そして白鳥病院と連携し、「介護職員初任者研修」資格取得の費用面で援助もしている。また、小〜高校のキャリア・パスポートの導入により、生き方や進路設計に役立つと期待している。

問

コロナ禍でも安心して妊娠・出産を



田代 はつ江

健康福祉部長

妊産婦の方に寄り添った支援に努める

コロナ禍の影響下でも安心して妊娠・出産できる環境づくりは

和田健康福祉部長

令和2年度の妊娠届件数(2月末)は179件、前年比で14%減少し、今後も大きく減少する可能性がある。

コロナ禍での妊娠・出産に不安があると思われる、不妊治療などは、緊急事態宣言による受診控えもあり、妊娠・出産に影響していると思われる。

市では、妊娠届出時に母子手帳や各種受診券の交付にあわせ、すべての妊婦の方に対し、保健師・栄養士による面談を実施している。

妊娠・出産に対する不安を抱える人は増加しており、「産後ケア事業」による支援体制など妊産婦の方に寄り添った支援に努める。

不妊治療に対する市独自の事業は

健康福祉部長

不妊治療は現時点では保険適用がなく、治療費に対する市単独事業がある。令和元年度実績で「一般不妊治療」で延べ6件、「特定不妊治療」で延べ30件の助成を行った。現在、国において自己負担が少

なくなるように保険適用の検討が始まった。

危険な横断歩道の点検と見直しは

古田総務部長

市、県土木事務所、警察などの関係機関が連携し、小中学校の通学路の安全確保に向けた取り組みなどを毎年行っている。現場点検により、白線の引き直し、道路上に減速を促す赤色のカラー舗装や減速マークの表記、「スピード出し過ぎ注意」の標識を設置するなど対策を講じている。



問 ▶ 長良川の水質の改善と保護は

市長

流域の森のあり様について

可能な限りの施策を取るべきと思う



藪島 もとみ

長良川の清流は物理的形状と生物（バクテリア）浄化によるものである。その豊かな水は多様性の森から生み出される。その長良川の水質が近年、ゆっくり、しっかり落ちてきている。世界的にも貴重なこの清流を守り育てるべく、当局としての施策を打ち出すべきではないか

日置市長

鮎ただけでなく長良川の魚族そのものが豊かに多様性をもって生息

できる環境が望ましいと思う。

長良川流域の森のあり様について十分注意深く育てていかなければならず、可能な限り有効な手立てを科学的な知見、データに基づいてとりうる施策を取るべきと思っている。

コロナワクチン接種に当たり、家族や車を持たない高齢者、障がい者は、どんな方法をとればよいか

和田健康福祉部長

可能な限り「かかりつけ医」において健康状態を確認した上で接種できるように準備を進めている。移動手段策については、在宅介護の人には訪問診療に合

わせた接種、要介護認定の人には福祉有償運送、福祉タクシー、ホームヘルパーによる通院介助の手段が活用できる。比較的健康な人で公共交通機関の利用が不便な人は市から接種医療機関と接種日の通知が届いたら、地域近所周りで声をかけ合つて対処願いたい。



清流長良川を守る



森藤 文男

問 ▶ 小水力発電の可能性と支援は

商工観光部長

小水力発電を活かした地域づくりの推進について支援していく

「脱炭素社会郡上」の実現を目指す本市と本市議会は市民と一丸となり、併せてSDGsの達成に向けた取り組みとして、

地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入・利活用の推進を掲げているが小水力発電の可能性と支援について伺う

可児商工観光部長

事業推進するための地域密着型人材の確保については、地域再生機構の専門員に依頼し、体制を整えている。

今後、民間事業者の方が積極的に取り組まれる際には、新エネルギー財団補助制度活用の支援を行い、この制度の補助率に上乗せ分も検討する。

また、地区の要望により、小水力発電を活かした地域づくりの勉強会や研修会を行い、新エネルギー教室を開催し支援する。インフラ整備も事業化に向けた検討をする。

近年のIT機器の普及による影響で、子どもたちの視力低下が進み、超近視社会と言われる状況である。早急な対策として「眼育（めいよく）」を推進すべきと考えるが、市としてこの課題をどのように捉え、今後対応していくのか伺う

視力の低下については対応を適切に行う必要性を感じている。

予防策として、明るさや映り込みなどに配慮した教育環境の改善・近業（30cm以内の距離を見る作業）への配慮と対応。同時に視力の低下予防のため、自ら考え、判断し行動する力を養う「眼育」を推進する。

効果的な近視対策 3つの20

- ・20分間近業したら
- ・20フィート(約6m)
- ・20秒間 離れた場所を見る

問 『めいほうトンネル』の早期開通の見通しは



清水 敏夫

令和3年の降雪前に 開通いただけるよう強く要望

市長

熱望半世紀の大事業『めいほうトンネル』は、関係の皆さまのご尽力により、平成27年10月23日起工式、令和元年11月27日には貫通式が行われ、以後、着々と工事が進められている。一日も早い開通を願うとともに、地域の更なる振興に寄せる市長の期待を伺う

日置市長

めいほうトンネルは、昭和の時代から地域の皆さんが熱望・悲願され、取り組んでこられたもの。平成17年頃には、県の道路事業点検があり、いくつかの事業が一時中断した苦難の時期もあったが、その間もずっと要望活動は続けられ、遂に、平成26年度に第一期工事が、30年度からは第二期工事が進められている。

県の公式発表では、令和4年度に開通とされているが、工事は順調に進んでおり、県からも、可能な限り早期に供用開始



地域の皆さんも感動した貫通式

できるような努力するとの回答を得ている。

市長としても、願わくば令和3年の雪の降る前に開通させていただきたいと、強く要望していく。

トンネルの開通は、小川・明宝のみならず、馬瀬を経て下呂市からの太い交通ルートになり、さまざまな面で有効な道路となる。このトンネルが小川地域への人口流入や交流がますます盛んになるなど、新しい時代の夜明けに向けた地域づくりが、力強く進めていただけるものと期待する。

問

「引きこもり」実態調査（令和元年）の結果は

副市長

県内の圏域ごとに公表する形をとり、中濃圏域で274人、**県全体では1174人（市単独の公表はされず）**



森 喜人

青木副市長

「引きこもり」は、6か月以上自宅、家庭にとどまり続けている状態を示すと定義されている。

15〜64歳人口に占める割合（出現率）は、中濃0・13%、県0・1%。

また、その構成比は、10〜30歳代が38%、就職氷河期世代と言われた40歳代は28・1%、60歳代以上が7・3%という割合だった。

相談状況の回答は、民生委員が引きこもり

状態の人の相談を受けたことが「ある」との回答は15・3%で、81・4%の民生委員が相談を受けたことが「無い」と回答している。

また、それが行政機関への相談や支援に繋がっている割合は、16・8%にとどまっている。従って、具体的にどういう状態であるかまでの把握には至っていないと言える。

引きこもりにある状態は、おそらくご本人がいくつかの悩みを繰り返された後の苦しい選択の一つであり、ご家族も同様である。なかなか相談に出かけたり、相談機関の問いかけに答えたりするのも

困難と思われる。

市としても、何よりもご本人ご家族にとつて話を聞いてくれる場、あるいは機会、あるいは人があることが大事だと思ふ。その際、ご本人を一人の人格として受け止める姿勢が大切であり、最終的に社会への関りを持てるよう、支援できれば、少しは効果を上げていけると思ふ。



問 ワーケーションの誘致は

市長 新しい価値の創造である

関係人口の創出が期待できる



尾村 忠雄

観光立市郡上を政策の旗印に掲げている中で、今後、ワーケーション事業を推進する方向性と可能性は

日置市長

「源流」という郡上の特色を生かした企業の研修など、郡上でのワーケーションにより企業に良い結果が生まれるようなものになればと思う。また、苦境に陥っている観光分野に果す役割は非常に大きい。多様な方に来ていただけるようになれ

ば、関係人口の創出や、郡上の事業者・企業との交流でコラボレーションできる。若者が市外へ出る状況が続いているが、都市部で行っていた仕事も郡上に帰ってできる時代が来るという夢を持っている。

ワーケーションなどが活路を開いてくれればと期待している。

河合市長公室付部長

令和2年度に実施した調査では、都市部企業の10社ほどが高い関心を示されている。2月中旬からパンフレットや動画、専用ウェブサイトなど情報発信媒体の制作を開始し、企業への営業も実施していく。令和3年度はモ



郡上の大自然を活用したワーケーション

ニターツアーなどを予定している。

市には、長良川をはじめ多くの美しい河川や水を育む豊かな森林があり、それらの価値を伝えることができる人がいることから、「源流ワーケーション」をコンセプトに事業を組み立てていく。また、県も宿泊施設を活用したりリゾートテレワークを計画されており、連携して取り組んでいく。



渡辺 友三

問 成人年齢引き下げと、消費者被害防止の教育は

教育次長 18歳で一定の権利を得るが責任も課せられる。契約行為などの注意の啓発が必要

佃教育次長

親の同意無しに携帯電話や居住契約、クレジットカードや高額商品の購入ローン契約などが可能になるが支払い能力を超えた契約を行わないなどの啓発が必要と考える。学校での学習も大切だが、「貯蓄する習慣づけ」の大切さなどを家庭で話し合っていたりすることも啓発していく。

2023年の成人式の対象者は何歳か

教育次長

関係者や、式典会場でのアンケート結果、総合教育会議などの検討をふまえ、本市の式典対象年齢は、これまでどおり「20歳」とする。



大和地域4小学校のよい良い統合に向けて

統合までの学校交流と

統合時のギャップを無くす取り組みを熊田教育長

授業の進め方や学習ルール、ノートの使い方など、統一できることは統合前から取り組む。

統合時は定数の教諭の他に統合加配という常勤職員がつく。非常勤教諭も要望し、できる限りの支援体制を構築する。

4校統合は県下でも例が少なく、今後も不安なことが出ると予想される。教育委員会と大和地域校長会の連携を密にして、学校間ギャップを無くし、安心して統合小学校がスタートできるよう取り組んでいく。

教育次長

閉校までの3年間は大切な期間となる。各校での郡上学や伝統行事、地域の人との繋がりを大切にしている活動に力を入れ、母校への誇りや愛校心を高めていきたい。

問

次世代産業を開拓し、移住定住を促進するためにサテライトオフィスの推進を



田中 義久

市長

ICT技術・基盤を活用し、サテライトオフィスやワーケーションを進める

コロナ禍、サテライトオフィスの誘致は可児商工観光部長

企業誘致を促進する目的で制度化した。個人事業者も対象として、改修費・設備導入費等の対象経費の2分の1、1事業者あたり500万円を上限とし補助する。県のマッチングイベントや民間商談会へ参加して、周知募集する。

その進め方を問う
日置市長

多方面に関連する政策なので、市の庁内体制で総力をあげ、また市内のHUB GUNJO(ハブグジョウ)など実績のある方々のお力もお借りしていきたい。ワーケーション



ン推進事業とはICT技術活用で共通するので、両事業は一緒になって取り組んでいく必要がある。

自治会の加入率等は把握しているか
古田総務部長

参考値として、加入率は89%、戸別受信機貸与率は79%、CATV加入率は73%程度と試算している。市政・防災情報が行き渡るよう、あらゆる周知手段、機会をもって呼びかけていく。

小さな拠点づくりの新たな年度の展開は

河合市長公室付部長

八幡町西和良地区及び白鳥町牛道地区を小さな拠点とネットワークづくりのモデル地区として重点的に取り組みを進める。事例を増やし、エリア毎で推進していくとともに、効果的に支援できる仕組みについても検討していく。

問

白鳥地域に屋内プールの建設は検討できないか

教育次長

現状厳しいが、

課題の1つとして検討したい



三島 一貴

プールは、市民の体力の向上と健康増進、子ども達の水泳の授業や夏休みの利用のためにも必要なものと考えますが、北部地域に郡上市総合スポーツセンターにあるようなプール

を整備する考えは

副教育次長

を整備する考えは、公共施設適正配置計画を進める中での検討課題の一つと考えるが、スポーツセンターには施設の維持管理費として多額の指定管理料を支出しており、また、新たな屋内プール建設には相応の費用を要することから、まずはスポーツセンターを利用させていただきたい。

大和地域統合小学校

では、プールを廃止する方向で検討するのか

教育次長

統合に向けては、現在の大和北小学校の施設を活用し、プールは整備時に撤去し、新たなプールは建設しない

こととした。

撤去後の水泳授業は、郡上市総合スポーツセンターの屋内プールを使用する予定である。

市内小学校のプール整備方針と、スポーツセンターの利用状況は
教育次長

基本的には大規模な修繕は行わない。老朽化などにより使用不能となった場合は近隣の小学校のプールを利用するかスポーツセンターを利用する。

2つの小学校がスポーツセンターのプールの利用を計画し、利用回数は年3回、1回の授業時間は1時間半程度。指導者はインストラクターが担当する。



郡上市総合スポーツセンターのプール

問

コロナ禍の市民の声を どう受けとめるか

市長 財源の許す限り

適時適切に打てる手を打っていく



田中 やすひさ

売上の減少や事業規模に応じた段階的な支援が市民からは求められている。

コロナによる地域経済の影響を最小化し、「納得感」のある施策を行うために市として、どう市民の声を受け止めるか

日置市長

国・県・市がいろいろと施策を打っていくなかで、市は国や県にすべて右へ倣えという

わけではなくて、市町村は一番地域の経済や住民の皆さんに身近なところにいることからすれば、地域の実情を鑑みて、市としてここはこうしていく必要があるといった、国や県の基準からはみ出して手を出すということは必要であると思っ

ています。今後も財源の許す限り適時適切に打てる手を打っていく。

健康寿命の延伸

健康寿命の延伸を目指すため、介護保険制度のインセンティブについては、どう考えるか

和田健康福祉部長

利用者の日常生活動

作の維持改善の実績に依りて評価する加算が10倍に引き上げられ、対象サービスも拡大される。

今後は、通所介護等の介護サービス事業所に積極的にリハ職を派遣していく。

健康寿命の延伸は各部にまたがる重大課題ではないか

市長

郡上市政にとって大切なことと認識して推進していく。



未来に向けての大型（夢）プロジェクトの考えは



原 喜与美

市長 夢はいろいろあるが、究極は地域を担う人づくり

本市は過去において、先輩たちが市の将来を思い、いくつもの大型プロジェクトを掲げ、関係機関へ粘り強く働きかけをしてこられた。近年それらのプロジェクトが実を結び大きな成果を挙げつつある。夢のある大型プロジェクトを市長に伺う

日置市長

県や市の財政も厳しいことから現実的な新規の大型プロジェクトは考えにくい状況にあるが、めいほうトンネルが完成すれば次のトンネルも待っている。明宝と高鷲を結ぶルートと明宝と白鳥を結ぶルートのミッシングリンクも道路整備の一つの夢としてある。

内村鑑三氏の本（『後世への最大遺物』）によれば、人間が後世に残す大切なものとして、一つはお金であり、社会にとって大事な財産となる。二つめはその財源を活用し

て有益な事業を起こすことである。二つめには、いろいろな考えを持つ思想豊かな考え方の創生。最後に四つめとして、一番大切なことは勇敢で高尚な生き方、困難に打ち勝って一事を成し遂げ身をもって後世に続く若者たちに「すごい、見事で鮮やかだ」と言ってもらえる生き方を示すことだと言っている。そのような生き方が大切で、「ずっと郡上、もっと郡上」を合言葉に市民のすべてが喜び、遠方からも来てもらえる地域づくりこそが私の夢であり、大切なことと考える。



完成した国道、大和町万場



兼山 悌孝

問 ワクチン接種での差別抑制は

健康福祉部長 ハラスメントが起きないように説明をしていく

ワクチンを接種したことを証明するワッペンなど、業種によってはあり得ることと思うが、接種による差別につながるないように、手立ては考えているか

和的健康福祉部長

接種については決して強制することはない。体の状態により接種できない場合もあるので、差別のないように説明していく。

接種会場でも迷っている方への対応は

健康福祉部長

意向調査を行っているところだが、それでも当日に迷われる方もあると思う。

当日の問診時に、医師に相談されるか、事前にかかりつけ医や市にご相談いただきたい。

令和2年度の新型コロナウイルスで受けた事業のダメージはどうだったか、また経験値をふまえて、今後をどうしていくのか

可児商工観光部長

市内金融機関の景況調査によると、前半の落ち込みを後半持ち直したが、昨年の10月～12月期では、トータルで43・4ポイントのマイナスであった。

今後とも国や近隣の状況をみながら、観光への誘客など最良のタイミングを見定めて効果を上げたい。

五味川農林水産部長

コロナの影響はあったものの、例年並み又は回復傾向にある。

農林水産業は衣食住に関連する部門であり観光業よりは回復が早いと思うが、適期に出荷販売できるような地道な生産活動を大切にしていきたい。



問

コロナ禍のなかで市民生活の実態は

健康福祉部長

生活困窮者自立支援の

相談受付数は大幅に増加している



野田 勝彦

和的健康福祉部長

生活困窮者自立相談支援事業の新規相談受付数は、今年2月末現在で161件。前年度同時期は47件で大幅に増加している。コロナ禍の市民生活への影響はあると思われる。

最後のセーフティネットである生活保護の利用状況は

健康福祉部長

昨年9月から本年2月までの相談件数は11件、そのうち申請件数は3件、保護開始件数は2件である。

本市では捕捉率（収入が最低生活費より低い世帯のうち、生活保護を利用している世帯の割合）の算定はしていない。

捕捉率は欧米では80%ほどだが、日本は20%程度。その違いの背景は申請時に、家族や親族に扶養の可否を問う「扶養照会」があるといわれる。市の扶養照会の方法は

健康福祉部長

対象は直系血族又は兄弟姉妹の扶養義務者と、別生計の配偶者などで、事前に本人の了承を頂いて、訪問や電話で（市外の場合は文書で）照会している。

国民の権利である生活保護をどのように理解し、その執行はどうあるべきか。必要なきに躊躇しなくてもいいような、温かい生活保護行政を進めていきたいが

日置市長

生活保護行政が機能するようこの配慮が強まっている。いわゆる「水際作戦」などはあってはならないと思う。生活保護が真に社会のセーフティネットとして機能するように運用していくべきものと考えている。



優しい説明のしおり(小田原市)

産業建設常任委員会

●管内視察(令和3年3月12日)
管内視察を行いましたので、主な視察先を紹介いたします。

湯の平温泉

平成5年の竣工から約30年となり、設備の劣化が進んでいるため、令和2年度は屋外配管修繕工事、上屋根増設及び露天風呂壁解体・補修工事、ろ過系統維持管理工事、機械室破損機器修繕工事を実施したとの説明を受けました(歳出総額1036万5千円)。



湯の平温泉での状況説明

令和3年度は、メインボイラー取替工事、源泉ポンプ取替工事、ろ過系統維持管理工事、逆洗水

ンプ取替工事、空調機器設置工事、ポンプ購入(予算額2011万円)が予定されており、委員は、ボイラー室などを視察しました。

大島工業団地

平成27年6月、アサヒフオージ株式会社(美濃市)から大島工業団地への進出の意向



造成が完了した大島工業団地

が示され、市が用地を取得し、平成31年3月から造成工事に着手、令和2年11月に完成、総面積は71560㎡、総事業費9億5771万2千円で、新たな従業員の雇用は10年で30人程度であるとの説明を受けました。
委員は、工事が完了した造成地と、令和3年度に濁水処理工事が予定されている調整池の視察を行いました。

お詫びと訂正

第67号P15において、尾村忠雄議員一般質問に対する佃教育次長の答弁に記載漏れがございましたので、左記のとおり追記するとともにお詫び申し上げます。
『近距離地域への研修を実施した。』

クイズの答え《第67号出題》

ご応募いただきありがとうございました。応募総数は66件でした。
いただいた貴重なご意見やご感想は、議員及び執行部が全て拝読しております。

正解は 問1 ③22項目 問2 ②約900km 問3 ①未来

抽選の結果、当選された10名の方には、郡上市商品券をお贈りいたしました。
なお、ご応募いただいた方の個人情報は、目的以外には一切使用いたしません。

皆さんからの声

クイズにご応募いただいた方からのご意見
ご感想を一部紹介します。

- 郡上偕楽園の移転が決定しているようですが、安全な場所へ移されるよう期待しています。
白鳥 83歳
- 郡上で迎えた3年目の正月は大雪！今まで見たことのない雪に驚いた。そんな中、官民問わず除雪車などで懸命に道路の除雪をしてくださった方々に感謝してやまない。
大和 56歳
- 市議会一般質問、傍聴させていただきました。一人でも多くの方にと誘っています。「初めて議会に来てよかった、ありがとう」と。市広報、議会だよりに目を通さない方が多く、残念に思い、もっと関心を持ってほしいです。
八幡 80歳
- 昨年コロナ禍での出産となりとても不安でした。里帰り出産もやめ、初めて郡上市市民病院での出産。不安の中、とてもやさしく明るい医療従事者の方々に支えられました。まだ続くであろうコロナ禍の中、自分には何ができるのか、今だからできることを日々考えていきたいと思えます。1日も早い終息を願っています。
八幡 38歳
- 下水道への接続をされていない方もみえるとの話を聞きます。完全接続に向けて推進をお願いします。
美並 不明

クイズに答えて 郡上市共通商品券を 「ゲット」しましょう!



「議会だより」の中に答えがありますので、よく読んで探してください。

また、郡上市議会や議会だよりに関する皆さまの声も是非お寄せください。クイズ正解者の中から、抽選で10名の方に郡上市共通商品券をプレゼントいたします。

応募方法

クイズの答え・郵便番号・住所・氏名・年齢を記入して、はがき又はファックスでご応募ください。当選者は商品券の発送をもって発表に代えさせていただきます。お寄せいただいたご意見については、内容を要約し、無記名で掲載させていただきます。

あて先

〒501-4297 郡上市八幡町島谷228番地
郡上市議会 議会事務局 FAX67-1821

締め切り:令和3年5月25日(火) 当日消印有効

※ご応募いただいた個人情報は目的以外に一切使用いたしません。

問1 新年度の一般会計の予算額は次のどれでしょうか。

- ①110億6902万円
- ②264億7300万円
- ③118億2127万円

問2 今年2月に本市議会と友好交流協定を締結した市議会は次のどの市でしょうか。

- ①高山市
- ②福井市
- ③大野市

問3 に入る言葉は。

本市議会全員が新型コロナウイルス感染症に対する偏見や誹謗・中傷をなくす リボンプロジェクトに賛同して運動しています。

表紙写真説明

三城小学校では、フランス国立ストラスブール音楽院を首席で修了後、愛知県立芸術大学院前期博士課程を卒業された、八幡町在住のハープ奏者、森清奏子さんをお迎えしてコンサートを行いました。当日は、新型コロナウイルス感染症対策のため、低学年と高学年に分かれて2部制で行いました。子どもたちは、初めにめずらしい「ハープ」という楽器の仕組みや音色について教えていただき、その後、アニメの曲や季節に合った曲の演奏を聴きました。知っている曲がほとんどだったこともあり、身体でリズムをとったり、口ずさんだりしながら、とても楽しい時間を過ごすことができました。プロの演奏家による演奏を生で聴くことができ、貴重な体験となりました。



編集後記

恒例になっている！の挨拶が聞こえなくなっているから、また雪が消え、梅の花が咲き誇り2年目の春が来ましたが、人々の心は自粛の後遺症で暗く沈んでいる中、社会を明るくしたニュースが、大相撲照ノ富士関の活躍ではなかったでしょうか。厳しい相撲界で大関から序二段まで陥落。「両足のケガで車いす生活の時、1日1日の復活が戦い、必死に生きようとする自分がいた。1日の大切さはその時学んだ。」と絶望の中から光を見つけ「その日できることを精一杯やるとの思いを原点として。」との記事を読み、6年振りに大関復帰を果たし、次は上を目指すと、その「不撓不屈の姿」に誰もが希望を感じたことでしょうか。今、コロナ禍の中で、医療現場で必死に従事してみえるスタッフの皆さんに感謝し、1日でも早く「例年どおりに！」の言葉が聞こえる、安心な故郷が訪れることを願うばかりです。

広報広聴特別委員会

- 委員長 野田勝彦
副委員長 本田教治
委員 清水敏夫、渡辺友三、森藤文男、田代まよ



6月定例会の予定

月日	曜日	会議の内容
6月11日	金	開会・議案説明
6月14日	月	予算特別委員会、本会議
6月17日	木	一般質問
6月18日	金	
6月21日	月	
6月22日	火	総務常任委員会
6月23日	水	産業建設常任委員会
6月24日	木	文教民生常任委員会
6月29日	火	議会運営委員会
6月30日	水	閉会

※開会時間は原則9時30分です。日程・時間は変更になる場合があります。

